



市議会 だより



たまの
No.199

9 月 定 例 会 の あ ら ま し

～9月定例会を9月3日から24日まで開催～

◇一般質問（4～17ページ）

14名の議員が市政全般をたず

◇議案の審議（18～19ページ）

委員会提出議案1件を可決

人事案件5件に同意

条例案など議案11件を可決

◇決算の審議（18ページ）

26年度決算10件を継続審査

26年度決算関連議案2件を継続審査

◇請願の審議（19ページ）

請願1件を採択、1件を不採択



10月4日に渋川沖で開催されたヨットレースの様様

～開かれた議会を目指して～ 平成27年度「議会報告会」開催のお知らせ



地方政治は、首長と議会議員の双方が住民から選ばれる、二代表制で行われています。この中で議会は、議事機関として地方自治体の重要な政策を決定する「意思決定」と執行機関の「監視」の二つの役割を担っており、市の財政運営が厳しさを増す中において、議会の役割はますます重要となってきました。そこで、議会基本条例に基づき平成25年度から開催している「議会報告会」を今年度も開催します。

今年度は、20人の市議会議員全員が一室に会して、9月議会の常任委員会で議論した内容のうち市民の皆様に関係が深い議題を中心に報告いたします。報告内容に対する質疑応答の時間もありますので、是非この機会に参加し、市政の動きについて理解を深めてみてはいかがでしょうか。

11月25日（水） 生涯学習センター（ミネルバ）
2階 多目的ホール
和田4丁目7-1 0863-83-9200

11月30日（月） 日の出ふれあい会館
1階 コミュニティ会議室
築港4丁目25-10 0863-31-5301

①常任委員会の報告内容

総務文教委員会

- ・ 図書館及び中央公民館の移転整備について
- ・ たまの創生総合戦略について
- ・ マイナンバーについて

厚生委員会

- ・ 認定こども園について
- ・ 第6期介護保険事業計画について
- ・ 市民病院について

産業建設委員会

- ・ 玉野街づくり（株）について（商業施設メルカについて）
- ・ 鳥獣被害対策等について
- ・ 住生活基本計画について（主に空き家対策について）
- ・ ごみ処理広域化について

②報告に対する質疑応答

2会場とも

開場は → 18時から

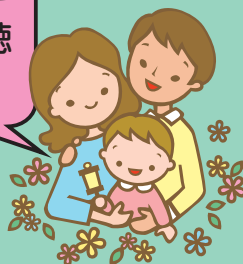
開催は → 18時30分～20時30分

どなたでもお気軽に参加ください!!
申し込み不要!!



臨場感あふれる議場で、 議会を傍聴してみませんか。

小さなお子さんをお連れでも、傍聴できます。



毎定例会での一般質問の様子を、議会だよりを通じて皆様にお知らせしていますが、より臨場感あふれる議場での白熱した議会の論戦を、間近で体験していただけます。

議会活動に触れることができる、もっとも身近な方法です。手続きは簡単ですので、この機会にぜひ気軽に傍聴してみてください。

また、来夏以降の参議院議員選挙から選挙権が18歳以上に拡大され、より多くの有権者が市政に参加することができることとなります。新有権者となる若い皆さんも、ぜひ、政治の学習の場として活用してください。

◆傍聴のしかた

- ①市役所4階の「傍聴席入口」までお越しください。
- ②受付用紙に「氏名・住所・職業・年齢」を御記入ください。
- ③飲食や喫煙はできません。

携帯電話やスマートフォンの電源はお切りください。その他注意事項をお守りいただき、静粛に傍聴してください。



①4階の傍聴席入口



②受付用紙への記入

◆その他

- ・傍聴席は40席用意していますが、万一満席となった場合は、傍聴できません。
- ・児童、乳幼児など小さなお子さんと一緒に傍聴することもできますが、お子さんが泣き出すなどした場合、自主的に御退出いただいたり、市役所1階ロビーにある中継モニターをご覧くださいようお願いします。

一口メモ① 一般質問での各議員の持ち時間は、1人40分です。議場内の残時間表示で確認できますが、持ち時間内に質問し終えるのか、ドキドキする場面に遭遇するかもしれません。



一口メモ② 議場の音声は、スピーカーを通して傍聴席にも流れますが、聞こえづらい方に配慮して、ヘッドホン機材を備えています。(席数に限りがあります。イヤホンはお持ち込みください。)



一般質問



宇野線に サイクルトレインの導入を

宇野未来の会 高原 良一

サイクルトレインの導入について

議員 サイクルトレインとは、自転車と鉄道車両内に解体せずに持ち込むことができるサービスのことであり、自転車移動する方にとって大変なのは坂道である。特に、大崎、八浜と田井の区間の尾坂峠は、多くの学生が自転車で峠越えをしている。私は、JRの旧トンネルを改修して、池ノ内から田井への自転車道ができれば一番よいと考えたが、安全を確保した上での改修となると莫大な費用がかかると思われる。それならば、宇野線に特別区間としてサイクルトレインの導入を宇野市からJRに対して要望をしていただきたいと考える。特区として宇野線にサイクルトレインを導入すれば、交通系も大きく変化するため、ある意味宇野市の命運をかけてのことと言っても決して過言ではない。この提言についてどう

のように思われるか。

政策部長 サイクルトレインについては、自転車による移動の推進、公共交通の利用促進など、モータリゼーションからの転換による交通渋滞の緩和や、省エネルギー効果、そして観光など、さまざまな観点から期待される交通手段として、認識をしている。機会を捉え、宇野線利用促進対策協議会等の関係団体に提案させていただきたい。

八浜地区の認定いづも園について

議員 幼稚園がない地域の保育園に認定こども園として、幼稚園部を設置することと解消しようとする施策については、基本的に賛成である。しかし、先日厚生委員会、八浜地区については大崎、八浜と2つある小学校区のうち、八浜小学校区の八浜保育園にだけ認定こども園を設置する考えが示され、協議がなされ

たと聞いた。八浜地区については、歴史的背景があり、また、大崎、八浜の2カ所を認定こども園にするに当たっては、職員の増員の必要もなく、人件費はかからない。幼稚園部を希望する保護者アンケートでは在園、就園前を合わせて大崎8名、八浜7名とほぼ同数であった。よって、大崎、八浜保育園にそれぞれ認定こども園を設置することを強く求めるが、なぜ幼稚園部を希望する保護者がほぼ同数おられるのに1カ所にするのか伺いたい。

市長 八浜中学校区において、幼稚園機能が整備されていない現状を早急に解消することを基本として、認定こども園を整備することとした。保育士1人当たりの園児数の基準を超過しない限り、クラスを担当する保育士の増員が必要がなく、市の財政負担はないが、一方で既存の認定こども園において、大きなデメリットではないものの、保育士の負担や事務処理の煩雑さが残るなど、運営上の困難が生じていることから、まず1カ所の整備を目指すこととした。いずれにせよ、将

来にわたって大崎保育園に対する認定こども園の整備を拒むものではなく、今後大崎小学校区からの登園児が多いなど、短時間部に対する保育ニーズの高まりが確認できれば、段階的な対応も検討してまいりたい。

児島湖への排水対策について

議員 本年7月に東南七区排水ポンプ場が停電し、復旧に約1時間10分を要した。この間、台風11号で大雨であったため、水位が約1メートルも上昇した。東南七区排水ポンプ場は大崎、東南七区の雨水を一手に引き

受けており、最後のとりでとも言える排水ポンプ場である。特に、東南七区の方々からはもう一カ所ポンプ場を設けてほしいという強い要望がある。県に働きかけ、以前使用していた第6ポンプ場を復旧し、東南七区排水ポンプ場の負担軽減を強く求めるが、どのように考えているのか。

産業振興部長 市としても旧第6ポンプ場の再整備を県に申し立てしてきたが、

国庫補助事業として、東南七区排水ポンプ場を整備することにより、廃止したポンプ場を再度同事業で整備することは困難であり、また整備目的が天神川水路の治水であり、農林事業とは言いがたいため、今年4月に県から県営事業による整備を見送るとの回答があった。

東南七区排水ポンプ場 以上のことから、旧第6ポンプ場跡を活用したポンプ場の増設については、農林事業に限定することなく、部局を横断して採択の可能性がある補助事業を検討していくべきものと考えているため、御理解を賜りたい。



一般質問

たまの創生総合戦略の策定について


 明るい将来を展望し
いまこそ玉野の創生を

玉野未来の会 河崎 美都

議員 まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略について、玉野市でも策定しようとしているが、それは、人口が増加し、危機的状況にある財政も好転し、存続が危ぶまれている市民病院問題もやがて解決するなど、将来が期待でき、自信と確信が持て、国に認められ採用される画期的なたまの創生総合戦略になっているのか、また策定のスケジュールはどのようなになっているのか伺いたい。

市長 県、国に認めさせる、そうした気概を持って、自信を持って、現在、人口ビジョンの策定段階であり、人口減少の要因となっている市の課題やアンケート調査により浮き彫りとなった市民ニーズを十分に踏まえ、有効な手だてを講じていくとともに、実施する施策や事業については指標を設定し、その成果を検証して、

より効果的な取り組みになるよう見直しを図っていくことで、本市の再生につなげる戦略となる。結果として人口減少の下げどまりや財政状況の好転が期待できるものと考えている。

政策部長 現状分析やアンケートの結果を踏まえ、どういった方向性、基本的な理念で取り組むべきかなどの検討を進め、最終的には1月末を目指して戦略を策定していきたい。

安全・安心のまちづくりに
ついて

議員 ①子供たちを犯罪から守るのに有効な防犯カメラの設置について、設置状況と今後の設置予定は。

②市内商店、コンビニ等との連携により、子供たちを犯罪から守る施策をどのように考えているのか。

③防災行政無線を利用して子供たちの下校時間等に、子供の見守りなどを促す子

供見守り放送を行えないか。

④子育て支援の一環として、安心して授乳やおむつ替えができ、授乳のためのお湯が提供される「赤ちゃんの駅」の設置について、設置する考えは。

⑤危険物を大量に保有している企業について、企業数及び危険物の種類や量、また保管場所や保管方法は適切であるか、また災害対策はできているのか、伺いたい。

⑥国道430号にある改修されていない3つのトンネルについて、道路管理者である県へ早期に改修するよう折衝すべきと考えるが。



教育長 ①昨年度までに主要駅前駐輪場や消防各出張所等公立の施設において55台設置し、本年度は、小・中学校を中心に新たに10台を、また平成29年度末までに、全ての小・中学校に順次設置したい。

②今年度新たに玉野警察署と協定を締結し、事件の未然防止に向けて情報共有体制を強化した。青色回転灯による通学路のパトロール、不審者情報メルマガ配信、警察情報の即時各校へのファクスなどのほか、補導等でコンビニ店舗などを訪問する中で、子供たちへの声かけの依頼や気になるような情報の収集に努めている。各校でも児童・生徒自身が犯罪から身を守るための指導を継続し、放課後や休日の過ごし方について家庭への啓発も行っている。さらに、こども110番の家としての登録家庭へ再度見守り依頼をするなど、地域ぐるみで子供を見守る機運の醸成に取り組んでいる。

③他都市の事例等、運用面について所管部署とともに調査研究してまいりたい。

社会福祉部長 ④おむつの交換台、授乳室、ミルク用のお湯の提供の他、子供の遊び場やベビーチェアなど、低年齢の子供と外出する際に便利な設備やサービスの場所を玉野市版赤ちゃんの駅「たまの子育て応援スポット」として設置しており、玉野市子育て支援サイト内のマップで登録施設や設備内容が確認できるほか、登録施設にステッカーを貼ってもらい、広く市民に周知を図っている。

消防長 ⑤85社の企業が指定数量以上の危険物を貯蔵・取扱っており、このうち7社は、指定数量の千倍以上保有している。危険物の種類及び数量は全て把握しており、保管場所や保管方法は適切なものと考えている。危険物取扱従事者には3年に1回の法定講習の受講等が消防法で義務づけられ、立入検査時に確認している。

建設部長 ⑥道路幅が狭く、高さ制限や雨量による交通規制があることで、大型車両や緊急車両の通行に支障を来すことは認識しており、従来より早期改築について関係機関に働きかけを行っている。

一般質問



財政再建のため新たな 行財政改革大綱の策定を

同志の会 小泉 馨

市長3期目の市政運営について

議員 ①市長は、平成25年12月議会における3期目の任期に対する抱負の中で、「この4年間初心を忘れることなく、着実に市政運営を行う」と決意を述べている。最近の市政運営において、初心を忘れ重要事項を独断で進めているように感じるが、任期当初に述べた「初心」とはどのような意味と捉えたらよいのか確認したい。

②本年6月に示された中期財政試算では今後5年間で43億円の収支改善が必要とされており、併せて財政健全化の基本方針が示されている。約10年前にも国の三位一体改革に加え台風災害の影響などにより極めて厳しい財政状況となったが、平成17年度から19年度を財政再建のための集中取り組み期間と位置づけ、新たな行財政改革大綱に基づく各

種経費の削減に取り組み危機的状況を脱した。財政健全化の取り組みにおいては市民にも大きな影響を及ぼすため、今回も新たな行財政改革大綱を策定し、それに基づいて各種取り組みを実施すべきと考えるが所見を伺いたい。

③財政健全化の取り組みは、市民のみならず市職員の生活にも影響を及ぼす。幕末期の名財政家である山田方谷は、当時10万両、現在の価値でいうと200億円から300億円の借金を背負い財政破綻寸前の備中山藩の改革を行い、その借金を8年間で完済するのみならず、さらに10万両の蓄財を成し得たが、家禄は絶対に削減しなかった。現在の本市に当てはめると、財政健全化において職員の給与カットは実施しなかったということである。これは給与カットにより職員のモチベーションが低下し財政改革を進める上での足かせとなるからである。今回

給与カットを行うのではないかとこの話を耳にするが実状を伺いたい。

④市長は平成22年3月議会に「玉野市長の在任期間に関する条例」を提出している。議会において否決となったが、権力が集中する長の地位に一人の者が長期にわたりつくことにより生じる恐れのある弊害を未然に防止するとの理由で提案されたものであり、3期を超えて在任することがないよう多選を規制する内容であったと記憶している。3期目の任期満了までわずか2年となった。このままいくと、当初は行財政改革を成し遂げたが、最終的には市民に負担とツケを残し退任した市長となる。そこで、現在の非常に厳しい公共施設の整備や困難な財政問題に対して、腰を据え、4期目を総仕上げとして市政運営に当たる考えはないのか伺いたい。

市長 ①初当選の折から、情報公開の徹底や市民参加による市政運営を行い、市民にわかりやすい市政展開をすべきとの考え方である。現在も、市内の各団体を始めさまざまな方々と率直に

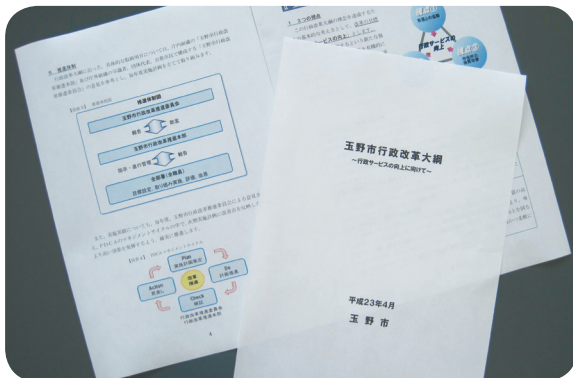
直接対話のできる体制での意見交換等を行っており、トップによる独断専行ではなく、市役所と市民の距離を近づける市政運営を行うことが私の初心である。

②平成23年度に策定した現行の行政改革大綱の計画期間は平成28年度までとなっているが、その終了を待たず前倒しを行い新たな行財政改革大綱を策定することも市内部で議論している。しかし、その策定には時間を要するため、策定までの間も財政健全化に取り組んでいく必要があることから、現在その取り組みの実施に向けて作業を進めているものである。

④多選については、平成22年の条例提案当時と全く同じ考え方を現在でも持っている。現在直面している市政の諸課題に対して、任期満了までの2年間全力を挙げて成果を出していくことが市民との約束であり、市長としての責任であると考えている。財政状況について、1期目は順調に回復したが最後は再び非常に厳しい状態に戻っ

たと言われないよう、残りの2年間全力で市政に邁進していきたい。

副市長 ③現在、市職員の給与カットの方向は打ち出しておらず、夏の労働組合との交渉において、今回若干のベースアップがあった人事院勧告について非常に厳しい財政状況であるため見送りをしたいとの提案を行ったものである。前回の財政再建に係る集中取り組み期間においても生活給には手をつけておらず、ボナナスのカットで対応している。今後、労働組合と十分協議を行っていききたいと考えている。



玉野市行政改革大綱

一般質問

土砂災害の対策について



発達障がいにも悩む
保護者への支援を

公明党 山本 育子

議員 近年、世界的にも数十年に一度というレベルの異常気象が頻発している。温帯低気圧が台風並みに猛威を振るい、それに伴う洪水や高潮、土砂災害、さらには集中豪雨や竜巻の発生などにより、多くの人命が失われ家屋や公共施設、農作物に甚大な被害がもたらされている。災害発生時、地方自治体は地域の災害対策において、最も重要な役割を果たしている。岡山県は温暖な気候と自然災害の少ない地域と言われるが、昨今の異常気象の状況とそれに伴う被害を鑑みると、どこでも被災地に、誰でも被災者になり得る。前回の議会でも取り上げられていたが、土砂崩れ対策として崖地の防災対策工事の助成制度について、大変な財政難ではあるが、尊い市民の命を守るための事業でもあるため、ぜひ御検討いただきたい。

建設部長 崩壊のおそれがある区域におけるハード面での対策としては、現在のところ急傾斜地法に基づき、県が事業主体となって実施する急傾斜地崩壊対策事業があるが、法に基づく区域指定などが必要となるため、協議等に長期間を要し着工までに至らないケースもあると伺っている。独自の補助制度については、法に基づく区域指定等の必要がないため、各自治体が定めた要件を満たすことにより早期に所要の対策工事に着手できるといったメリットもあるが、近隣の土地所有者相互の理解と連携が図られない場合においては、整備による効果が得られないことも考えられる。したがって、新たな制度創設に当たっては、行政が担うべきものの、市民の方々に御負担いただくものを明確にした上で、さまざまな側面から総合的に検証を加える必要があるものと考えており、御理解を賜りたい。

平和事業について

議員 戦争体験の風化が言われる中で、戦争の悲惨さ、残酷さを語り継ぎ、戦争体験を伝える戦争遺構を後世に引き継いでいく努力をさらに強めていくとともに、改めて戦後70年の歴史から学ぶべき教訓を心に刻んでいく必要がある。以前は、小・中学校などで戦争体験や被爆体験を披露する語り部活動がされていたようだが、高齢化により数年前に途絶えてしまったようである。生の声が一番効果的であると考え、体験者や遺族会の方々も、どうか子供たちに戦争の残酷さを語り継ぎたい、あの悲惨さを伝えていくのが私たちの使命なのにと語っておられる。数少なくなった貴重な戦争体験者が御健在のうちに市がサポートし、語り部活動を復活してはと思うがいかがか。

教育長 以前は市内に住む戦争体験者に依頼し、戦争や被爆体験の語り部活動に取り組んでいたが、戦争体験者や遺族会の方の高齢化等により、小・中学校に来ていただいていた語り部活動は近年、実施が難しくなっている。今後も体験者の方に御負担のない範囲で学校にお迎えできる機会があれば、依頼してまいりたい。

発達障がいの早期発見・早期支援について

議員 発達障がいのある子供には、早期から発達段階に応じた一貫した支援を行うていくことが重要である。発達障害者支援法が施行されて10年、教育体制も整ってきたが、早期発見できなかった大人への支援が課題となっており、乳幼児期の早期発見、早期支援の必要性は極めて高くなっている。早期支援といても子供が年少であればあるほど保護者にとっては我が子の障がいの受容が困難である。子供への支援とともに保護者への支援が大変重要であると思うが、現在十分な対応ができていくのか。

社会福祉部長 保護者にとって我が子の障害の受容は大変困難であり、年齢が小さいほど保護者は我が子の成長

を待ちたいという思いが強く、なかなか障害を受け入れられない現状がある。また、障害が自分の育て方のせいだと思ひ悩み、ストレスを抱えている保護者も多く見られる。そのような中、発達障害については、個性が強く、周囲の環境によっても対応が異なることから、主に保健師による家庭訪問や電話等できめ細やかな個別の対応を行うとともに、玉野市児童発達支援センター等で実施している要観察児教室において保護者の不安を解消するため、保護者の気持ちに寄り添った相談支援に努めている。



玉野市児童発達支援センター

一般質問



明るい玉野市の将来を 見据えた活性化策を望む

公明党 三宅 一典

中心市街地活性化の今後の 方向性について

議員 平成24年3月に国の認定を受けた中心市街地活性化計画は、平成28年までの5年計画で、瀬戸内温泉たまの湯やクリエーター交流拠点施設、たまのミュージアム、みなと展望エリアへのレストランをはじめ、4コマ漫画案内看板設置、中央公園魅力化整備、カラー舗装、アート・モニュメント設置など、官民協働により今75事業を実施されているが、今後予定されている新図書館等整備事業や海のホテル事業など、28年度までの事業の総括と今後の中心市街地の見直しはどのような計画となっているのか。また計画期間の延長はできるのか伺いたい。

政策部長

中心市街地活性化基本計画の事業期間5年間のうち、今年度は4年目を迎え、おおむね順調に推移している。今後計画され

宅整備事業等は、民間事業の動向に左右されるため、その動向を注視しながら計画どおり事業が実施できるよう引き続き働きかけた。基本計画の延長等を含めた事業の方向性については、各種事業の進捗度や目標数値の達成状況、民間事業及び公共事業を含めた新規事業やその熟度などにより、現在の計画期間の延長や第2期計画の認定を目指すことも考えられ、総合的に勘案しながら検討したい。

「日本遺産」ブランドについて

議員 世界遺産が注目を集めている中、文化庁による日本遺産の認定として、最初の日本遺産18件が認定された。祭りなど無形の文化財も含め、地域に点在している文化財をストーリーで組み合わせ、質の高い文化観光、地域振興へ有効に結びつけて行く具体的なアイデアである、この日本遺産

の候補として、「塩づくりの里、山田・児島」などのストーリーを考えた形を提案する。山田にある専売局跡は国登録有形文化財であり元大蔵省の威厳を示すアーチルノーボー調の細工が特徴の洋風建築で、東野崎浜跡の塩田遺構の残存状況も極めて良好である。国の指定重要文化財である児島の野崎邸は、江戸時代の豪商の民家がほぼ当時のまま保存されているなど、全国的にも珍しく、歴史的、文化的価値は極めて高い。倉敷と玉野で連携して本物の文化財を多くの人に発信するために、塩づくりのストー



旧専売局味野収納所山田出張所庁舎

産業振興部長 ①ハローワーク玉野管内の有効求人倍率は、7月末時点の数値が1・45倍で高水準となっている。②ハローワーク玉野管内の高校生求人者数は7月末で186名、対前年比3・9%の増。

リーを中心に考え、日本遺産の認定を目指してはどうか。

教育次長 新たな制度でもあり他市における取り組み状況等について、今後研究してまいりたい。

玉野市の景気的情勢について

議員 ①7月の全国有効求人倍率は1・21倍、完全失業率は3・3%となり、共に改善した。玉野市の有効求人倍率の状況はどうか。

②県内の高校生の有効求人倍率も過去10年で最高水準の1・2倍と3年連続で上昇している。卒業予定者の就職希望の状況、市内大企業の求人状況はいかがか。

③玉野市の景気状況と、人口減少の中における購買力についてはいかがか。

卒業予定者613名のうち、113名が就職希望であり、対前年比20%の増。市内大企業大手3社の求人数の合計は、56名となっている。

③市内の景気状況は、工業関係では、大企業の状況等から判断すると、少し改善傾向にあると考えているが、商業関係では一時的にプレミアム商品券の効果が期待されるものの、人口減少など市内の消費環境は悪化しており、厳しい状況に変わっていない。また、ここ2、3年の状況としては、基幹産業である造船業の景況が世界経済の動向に大きく左右され、特に中国経済の動向が懸念されるため、工業関係では先行きを見込むことが困難である。商業関係は、現在の人口減少や高齢化の進行によって購買力が年々減少し、より厳しさが増してくるものと認識している。

その他の質問事項

- ・宇高航路の存続について
- ・瀬戸内国際芸術祭について
- ・市民病院の今後の方向性について
- ・ふるさと納税について

一般質問

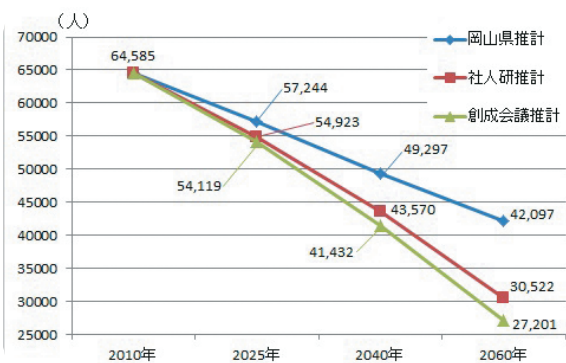
たまの創生総合戦略計画について

元氣な自立都市「玉野」
となる総合戦略策定を

玉野未来の会 三宅 宅三

議員 ①本市は39年間人口が減少し続けており、さらに出生率は県平均を大きく下回るとともに、高齢化の進展も著しい状況である。複数の調査機関のデータによると、2060年には人口が3万人前後になると推計されており、将来において人口を安定的に維持できる水準である出生率2・1人に近づけるには、今年度策定を予定している総合戦略の内容及びその実現にかかっている。現在、その総合戦略の基礎となる人口ビジョンの策定を進めているが、人口の現状分析や将来展望、目標数値について伺いたい。

②本市の人口動態を見ると自然減がますます増えおり、自然減を抑えるには出生率を上げることが鍵となるため、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援が必要である。現在、男



人口推計グラフ

②先般、県において「おかやま出会い・結婚サポートセンター」の事業が開始されたところであり、本市も当該事業へ参加することとしている。今後、同センターと協力し、地域の結婚サポートの掘り起こしや育成を始

める。また、自然減に関しては、本市の出生率は県下でも低い数値となっており、このことは全国及び県の水準を上回る未婚率の高さが要因と考えられる。これらを踏まえた将来展望としては、社会減を可能な限り縮小するとともに、自然減については人口構造の若返りを図るため、若年女性の人口を確保し、出生率の向上を目指す必要があると考えている。

市長

①本市における人口減少について、社会減に関しては特に岡山市への転出

政策部長

①人口ビジョンの目標数値については、既存の人口推計や本市の人口動態を踏まえ、今後、適切な規模のものを外部有識者等の意見も伺いながら設定していきたい。

めとしたさまざまな取り組みにより、市内での成婚数を一組でも多く増やせるよう努めていきたい。

中期財政試算及び財政健全化について

議員 ①今年度策定された平成27年度から31年度までの5年間を期間とする中期財政試算では、29年度に基金が底をつき財源不足となり、31年度の財源不足額は37億円と試算されている。このままでは財政再生団体に陥るのではないかと危惧するところである。昨年度策定された平成26年度から30年度までの中期財政試算においては財源不足は生じておらず、最終年度の基金残高は6億円と試算されていた。昨年度と比較して43億円の収支悪化となった要因を伺いたい。

②今後財政の健全化に向けて抜本的な構造改革を断行していかねばならないが、抜本的な改革を進めるためには市民の方の御協力をいただかなければならない。そこで、市民の方に現状認識していただくための広報活動が必要だと考える

が、どのような方法で行っていくのか伺いたい。

財政部長

①今年度の中期財政試算については、歳入において、税率改定や税収の落ち込みに伴う地方消費税交付金及び地方交付税の増加を見込んでいたが、人口減少や高齢化、法人税の一部国税化の影響による地方税の減収、また普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の減少が見込まれることなどから、一般財源総額を約9億円の減収と試算している。一方、歳出において、指定管理者制度への移行が頓挫した市民病院への繰出金の増加や社会保障関係経費の一層の伸びを見込み、一般財源を約32億円の増加と試算している。さらに期首の基金残高が2億円減少しており、対前年度試算との比較で43億円の悪化となったものである。

②本市の財政状況について広報たまの10月号及び11月号に特集記事を掲載し、中期財政試算の結果や収支悪化の主な要因、財政健全化に向けた各種取り組みの基本方針とその内容等の詳細について、広く市民の方に伝えていく。

一般質問



市民病院

市民病院の一日も早い
経営改善を求める

玉野未来の会 赤松 通博

玉野市民病院の状況について

議員 今議会の初日に監査委員から、決算審査意見書の説明があり、病院事業は、前年に比べ純損失額は3億1325万円増加し、5億7562万円の純損失を計上され、累積欠損金は平成26年度末で38億4202万円に達し、経営内容は一層厳しい状況にあるとの説明をいただいた。

①6月ごろ聞いた話では、

市民病院の1日の赤字が100万円から200万円出ているように聞いているが、現在はどうのような状況か伺いたい。

②財政健全化の基本方針に、病院事業の見直しによる改善を14億円と見込んでいます。新しい指定管理者が決まり、平成28年度4月から移行した場合、方針どおり改善できるか伺いたい。

病院事業管理局長 ①赤字額を現金の収入、支出の差とすると、現金が27年度当初に約3億1千万円あったが、27年度末には約1億7千万円の資金不足を見込んでいます。そのため、年間で約4億8千万円、月で約4千万円、1日当たり約133万円の赤字が発生している状況です。

財政部長 ②例年の繰出金を地方交付税措置分にとどめるとした場合、病院事業会計の収支不足を補填する

ための基準外繰り出しが不要となるなど、平成28年度以降、年度ごとに約3億5千万円の繰出金の削減が見込まれ、平成28年度から平成31年度の4力年で14億円の改善効果が算定されるものと考えています。

指定管理者制度に関する情報公開と今後の取り組みについて

議員 現在、玉野市では多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間活力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的として、指定管理者制度を導入し、9つの所管課で37の施設の管理を行っている。また、今後指定管理での管理運営が増えていくと思われる。現在、市のホームページで指定管理者制度を導入している施設と所管の一覧が掲載され、名称、指定期間、指定管理者、所管課などは確認できるものの、指定管理料などの記載がなく、経費の節減等を図る目的で導入している管理料などの確認

ができない状態である。市民の方にも導入の効果を確認していただけるよう、公表内容の充実を求めるが、いかがか。

政策部長

指定管理制度に関する情報公開については、どういった内容を一般の市民の方に公開していくかについて、特に国から示されたものではなく、各自治体によって異なっている。玉野市では先進的な自治体や県内の自治体の公開状況を見ながら、ホームページの掲載内容を整理している。指定管理料に関する項目は、過去3力年の各所管で実施している評価結果の中で指定管理料を含む施設の維持管理料の情報として掲載しているが、指定管理料が発生しない場合や利用料金制度の導入により、最終的な金額が変動するため、当初から掲載するのは困難な場合もあると認識している。掲載内容としては、現在も広範に公表しており、当面は現状の内容としたいと考えているが、議員ご指摘のように、今後市民の方に、より伝わりやすいよう、公表内容の充実や公表の仕方について検討をしてみたい。

地方創生について

たい。

議員 地方創生に向けて、平成26年度に国で「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、各市町村で人口減少、少子・高齢化問題に焦点を当てた地方版総合戦略の策定に努めることとされ、玉野市も実情に応じた人口減少、少子・高齢化に対する施策の方向性を示した「たまの創生総合戦略」を策定することとし、8月31日にたまの創生総合戦略懇談会を開催されたが、その懇談会でどのような意見が出たのか伺いたい。

政策部長 先般開催した当懇談会では、玉野市の人口減少、少子・高齢化の課題として、働く場所が少なく、地価が高い、中学校以降の教育環境が不十分などの意見をいただいた。今後、いただいた意見をもとにさらに具体的な戦略について検討を進めてまいります。

その他の質問事項

・瀬戸内国際芸術祭について

一般質問


 瀬戸内国際芸術祭を
 たまの創生のスタートに

公明党 大月 博光

平和式典の開催を

議員 世界平和という人類の目標に向け地球的視野に立っていろいろな角度から物事を考えることができる国際的感覚を持った市民、子供を育成するため、平和式典の開催を考えていただきたいが、御所見は。

総務部長 本市では、啓発塔の設置や非核平和都市宣言の懸垂幕の掲揚、原爆写真ポスター展など、各種の平和事業を実施しているほか、教育委員会と連携を図り、学校教育の現場等で児童・生徒に対し、恒久平和の尊さを啓発している。これまで戦後50周年、60周年の節目の年に記念式典を挙行していない経緯から、戦後70周年を迎える今年度も平和式典の実施は予定していない。

防災対策について

議員 ①災害時に行政と市民のパイプ役となり、活躍

する防災士の役割が注目されている中、玉野市も本年度より防災士の受験の補助制度を始め、普及に取り組んでいるが、取得しようとする人が増えていない現状を、どのように考えているか伺いたい。

②現在市内にいる26人の防災士免許を持つている人を、市として今後どのように活用しようと考えているのか伺いたい。

③災害時に最も重要である要援護者や要配慮者について、どのような対策をとっているのか伺いたい。

総務部長 ①補助制度を設けた昨年度は4名、本年度は現在のところ1名に対し補助金交付決定をしているが、資格取得が伸び悩む原因は、取得費用が高額であることや、受講場所が遠方であり日程や交通費などの面で負担が大きいことではないかと考えている。

②補助制度を利用する人には、地域の防災活動に参加活動し、市と連携して地域

防災活動、及び啓発活動を行うことの誓約書を取っている。自主防災組織未設立の団体から相談があれば、防災士の情報提供を行うほか、地域や市の行う防災訓練への参加など、地域の防災活動への参加をお願いしていきたい。

③災害対策基本法で従来の要援護者台帳にかわる避難行動要支援者名簿の作成が義務づけられ、年度末までの作成に向け取り組んでおり、避難支援等にかかわる関係者等と連携し、災害時の円滑な避難体制の整備に取り組んでまいりたい。

たまの創生の取り組みについて

議員 ①全国的に少子高齢化が進む中、国は地方自立に向けて自治体間の競争を促しており、中国地方では地方創生のフロンティアと呼ばれるほど、その先進事例が多い。そこで、アイデアやそれを生かす仕組みが重要となってくるが、本市では他自治体がうらやむほどの人の流れがあり、それをただの通過点にさせない施策が必要である。そこで、

来年の瀬戸内国際芸術祭、それこそが地方創生、たまの創生のスタートダッシュだと思えて仕方がない。アート作品の実権は実行委員会にあると聞いているが、もうひとつのテーマである「食」に関して、どこが主体となるのか。また、今回の取り組み方次第では玉野市への滞在時間、移住希望者の増減に影響してくると思うが、御所見は。

②国による地方創生に向けた財政支援として創設される新型交付金をどのような形で考えているか伺いたい。

産業振興部長 ①テーマのうち「食」についても実行委員会が主体であり、

現在、食のフラム塾の開催などに鋭意取り組んでいる。本市としては、関係各署と連携、協議を重ね、実行委員会の一員として、玉野市での食のプロジェクトを展開することで、本市への滞在時間の増加につなげたい。

政策部長 ②新型交付金は各地域による先駆的な取り組みや独自の創意工夫にインセンティブが働くよう、従来

の縦割り事業では対応し切れない課題に取り組み地方を支援するもので、地方公共団体による自主的、主体的な事業設計とあわせ、具体的な成果目標とPDCAサイクルの確立が求められている。官民協働や地域間連携の促進、中核的人材の育成等の観点から、先駆的・優良事例の横の展開を支援し、真価の裾を伸ばし広げる視点から、当該交付金を活用した効果的な施策を検討したい。

その他の質問事項

・市民病院の今後について
 ・玉野市史現代版の編纂を



食のフラム塾

一般質問



市民意見を反映した 透明な市政運営を求む

日本共産党 松田 達雄

市民病院民営化はストップを

議員 ①昨年9月に市長が市民病院の民営化方針を表明して以降、患者数は激減しており、その影響による収益悪化も顕著である。その主な原因は民営化に伴う患者の不安など市民病院への信頼低下による病院離れや病院職員のモチベーションの低下などであり、市長が拙速に強行した民営化政策の失敗が一層の経営悪化を招いたことは明らかである。市長の責任は極めて重大と考えるが、その責任のとり方について所見を伺いたい。

②現時点においても市民病院の新たな指定管理者候補は見つからず、嘆願してまで指定管理者探しに奔走し赤字を増大させることは許されない。直ちに公設公営の直営方針に戻し、市長が病院改革と経営改善の先頭に立って全力を尽くす決意を固め表明することが、市民と病院職員の信頼を取り

戻すことになり、経営改善を前進させることになる。考えるが所見を伺いたい。

市長 ①市民病院の指定管理者制度移行が頓挫したことで市民病院がなくなるとの誤解を与えたことも患者数減少の一要因であり、責任を十分感じている。その政治責任として今やるべきことは、病院職員の安定した職場及び生活の保障と、地域の中核医療を担う市民のためになる病院を残していくことと考えており、現在、そのことに対して全力を傾注している。

病院事業管理局長 ②本市の財政状況や市民病院を取り巻く環境を考慮すると、公設民営の方針を変更し公設公営に戻すという選択は困難であると考えている。

メルカ移転・整備について

議員 ①商業施設メルカについて、市において図書館・中央公民館の移転整備を進めているが、商業施設

側においてもリニューアルを予定していると伺っている。リニューアルにより1階の各地元店舗が2階に移転するのではないかと仄聞しているが、商業施設側と各店舗との協議状況について伺いたい。また、メルカのキーテナントである天満屋ハピータウンと宇野港土地株式会社との長期賃貸借契約締結の進捗状況についても伺いたい。

②図書館・中央公民館の移転整備と民営化によって、指定管理料のうち人件費部分が当分の間、現在の当該施設の市職員の人件費と毎年ダブル経費となり、一層市財政の悪化を招き、市民福祉が削られ、しわ寄せを受けることになる。考えるが所見を伺いたい。

副市長 ①現在、玉野街づくり株式会社と宇野港土地株式会社の両社で、メルカのリニューアル後も入居を継続するかどうかの話し合いを各店舗と行っており、多くの店舗が入居を継続する意向と聞いている。また、天満屋ハピータウンと宇野港土地株式会社との契約については、撤退ということは一切聞いておらず、今後リニューアルを控えていることから短期の契約にはならないと仄聞している。

②新しい図書館及び中央公民館のオープンまで若干期間がある中で、市長部局と教育委員会とで十分協議し、可能な限り余剰人員を生まないよう退職不補充等も考えて吸収していきたい。

商業施設メルカ

ケーブルテレビ放映について

議員 市民との情報共有や情報公開を推進する上で、ケーブルテレビ

ビによる市政情報等の提供はインターネット配信とともに市民の知る権利を保障する重要な役割を果たしている。市内約7200世帯がケーブルテレビに接続され、とりわけデジタル312チャンネルは市独自の放映として各種行政情報や議会放映も行っている。議会放映は市長答弁も含めて市政運営全般の情報を最もリアルに市民に伝えるものであるため、この費用は議会費というよりも総務費の放送番組管理事業に一本化して効果的、効率的に運用すべきと考えるが所見を伺いたい。

政策部長

ケーブルテレビ放映は有用な情報提供手段の1つと考えている。議会放映費用については、議会放映のみに必要となる編集委託料等を除き総務費の中に含まれている。今後、機器の更新等が必要となる場合、更新費用の削減について議会側とも十分相談し、より効率的かつ効果的な運用に努めていきたい。

その他の質問事項

・財政問題について



一般質問



実施停滞のない 公共施設再編整備への 取り組みを望む

同志の会 有元 純一

玉野市中期財政試算の発表 と今後の市政運営について

議員 本年6月に財政部より、非常に厳しい財政状況となる中期財政試算について発表があった。これに関連し、次期新玉野市総合計画の策定についてお聞きしたい。

①現玉野市総合計画の推進は本年度と来年度までとなっており、総合計画の後期基本計画をブレイクダウンし、実施計画が策定されている。その中で、実施計画は毎年度見直しをすることとなっているが、中期財政試算の発表を受け、平成28年度の実施計画の到達目標の見直しは行わないのか。

②平成29年度から平成38年度までの新玉野市総合計画の策定については、地方版総合戦略との整合性を図る観点から、平成28年度より本格的な検討を行うとの答弁であった。地方版総合戦略の策定状況と、並行して次期総合計画の準備的な検討状況について、どの程度まで進んでいるのか。

市長 ①今後は今回示した中期財政試算に基づき、財政健全化による取り組みを進めていくこととなるため、当然中期財政試算の状況を踏まえながら、それらの取り組み内容を次年度の実施計画に反映し、見直しを図る必要があると考えている。

②基本的には総合戦略との整合性を図る観点から、来年度以降、本格的な検討を行うこととしており、現段階では総合計画に位置づけた各種施策の進捗状況を管理し、次期総合計画において取り組むべき施策を検討するための準備作業を進めている。

玉野市の「防災力向上」に向けて

議員 いつ発生するかわからない災害への防災、減災にはみずからの命を守る自助、地域とともに助け合う共助、そしてそのことを補

完し全的にハード面など安全施策を展開する公助があるものと考えている。しかし、行政として市民全体の生命を守ることは到底不可能であり、防災、減災の基本は住民相互で助け合う自主防災の取り組みが不可欠であるが、自主防災組織の設立がなかなか進まないのはなぜか。また、行政として意識高揚の取り組み状況について伺いたい。



玉野市防災ワークショップ

と比較すると災害を身近に感じることが少なかったことや、昔は当たり前であった地域のつながりの希薄化、地域の高齢化などが自主防災組織の設立を困難にしている要因であると考えている。こうした活動は行政などの押しつけでうまくいくものではなく、そこで活動する人たちが協議の上で合意形成し、活動を行うことが重要であるため、引き続き市民に対し自主防災組織の必要性などについて、出前講座や広報紙などさまざまな機会を捉え伝えていくとともに、設立に向けた動きを絶やさぬよう、できる限りの支援を行ってまいりたい。

「公共施設再編整備の方向性」の方針見直しについて

議員 9年前の市長就任時、将来的に収支不足になるとして公共施設いわゆる箱物建設はしないとの方針で市政運営が行われてきて、平成24年度より改めて公共施設の再編整備についての論議がスター

トした。今から振り返ってみると、検討すらしてこなかった期間は、大げさに言う失われた行政期間だったのかと思う。中期財政試算によると、平成31年度には37億円の収支不足の想定がされている。しかし、いずれは対応しなければならぬ公共施設について、建てかえか、廃止・撤去か、または複合化・統合か、財政の厳しい時期であるが検討を進めておくことが行政運営を後退させない最善の道だと考える。再編整備の実施停滞は将来負担を増加させるだけであり、政策部が中心となって早急に統廃合、再編についての検討を進めるべきと考えるが、いかがか。

政策部長 議員御指摘のとおり、公共施設の再編整備の停滞については市民一人一人の将来負担が増加することにつながり、また施設の物理的な安全性に関する懸念も生じるおそれがある。したがって、玉野市公共施設の再編整備等の方向性において定めた基本方針と類型に基づき、優先順位を勘案しながら早急に取り組みを進めてまいりたい。

一般質問



玉野市の将来を見据えた 公共施設の再編整備を

玉野未来の会 藤原 行昭

高齢者生涯スポーツについて

議員 ①近年、生活環境の利便化に伴い、運動不足に陥りやすい環境となり、体を動かす機会が減っている。スポーツをいつでもどこでも気軽に楽しめる社会が理想と思うが、生涯スポーツの推進をどのように考えているのか。

②運動等をしなければ、歩くことや立ち上がることができなくなるなど、要介護状態になることが懸念される。運動器症候群、いわゆるロコモティブシンドローム（骨、関節、筋肉などの運動器の動きが衰えて自立度が低下し、要介護の危険が高い状態）の認知度を高め、予防に取り組むことが重要と考えるが、御所見は。③市民の多くが利用している運動公園のテニスコートについて、パッチ補修の箇所が目立ち、ボールのスピンの原因にもなることから、安全面を考慮して修繕すべきと考える。また、要望の

多いレストハウスや更衣室の設置についてはいかがか。

教育次長

①高齢者の健康、生きがいづくりの観点から、スポーツが果たす役割の重要性は増しており、ライフステージに応じた各種スポーツ教室の開催や身近な場所で気軽に取り組むことができるウォーキング事業、またニュースポーツの普及を目的とした出前講座の開催など、スポーツに親しむきっかけづくりに重点を置



玉野市民総合運動公園テニスコート

いた施策に取り組みたい。③テニスコートの人工芝の張りかえ改修は、利用者の安全性・快適性の観点から喫緊の課題と考えており、レストハウスや更衣室なども、限られた財源の中で優先度を考慮し検討したい。

社会福祉部長

②ロコモティブシンドローム対策は大きな課題と認識しており、運動機能向上対策をさらに促進し、高齢者が住みなれた地域や自宅ですぐまでも元気に過ごせるよう、様々な事業を展開したい。

宇野港について

具体的にどのような支援ができるか伺いたい。

産業振興部長

現在、観光協会主導で水族館建設に関する調査研究事業が進められており、提言書を関係機関等へ提出予定と伺っている。具体的な支援については、提言書の内容を踏まえて検討することにはなるが、宇野港の地区へ水族館を誘致することについて、興味を持つ民間企業があれば、地元自治体としてこの地域のPRや、国や県、関係団体への働きかけ、そして関係機関との調整など、可能な範囲で側面的に支援をしたい。

公共施設について

議員 ①本市の最重要課題である公共施設の再編について、図書館、中央公民館の商業施設への移転が進められているが、今後30年間に生じると推計される公共施設の更新経費約490億円の出支を抑制し、次世代まで財政健全化を維持し続けるためにどう考えているのか。

②後関小学校を除く13学区にある公民館のうち9箇所

は市民センター機能が追加され、公金収納、住民票や各種証明書の発行など支所業務を行っている。将来に向けた公共施設のあり方を考えると、昭和51年の人口ピーク時の約8万人規模から、6万2千人規模となった現在において、施設数や職員数など自治体としての体力を超えた行政サービスであると考えるが所見は。

政策部長

①これ以上の更新費用を増やさず現存施設を活用し、施設の総量を削減するために、共通化、複合化の推進、民間活力の導入を行うことが有効な手法であると認識している。

市長

②近年のインターネットの飛躍的な発展など市の機能を直接訪れる必要も変化し、また今後見込まれる人口減少からも、現在の市民センターをそのまま更新するのではなく、学校等の別の公共施設に必要な機能を移すなど、公民館、市民センターのあり方の検討を進めることが必要であると考えている。

その他の質問事項

・学校教育について

一般質問

市財政について

他都市と差別化した
まちづくりの実現を
同志の会 渚 洋一

議員 今年度策定された平成27年度から向こう5年間の中期財政試算では、このまま現状の財政運営を続けると平成29年度に基金残高は底をつき、最終年度の31年度末時点で37億円の収支不足が生じることである。そのような状況において、財政の立て直しに向けて各種取り組みをまとめているが、その中で公共施設の使用料やイベントの見直しについて、公平な受益者負担を改めて求めるということなのか、具体的な内容を伺いたい。

市長 公共施設使用料の見直しについては、利用者負担率や施設稼働率といった考え方に基づく算定を行うとともに、無料施設についても光熱水費等の実費負担等の観点から有料化の検討を行っている。さらに特定の団体に限った減免制度も廃止することで受益者負担を適正に求め、公共施設を

利用する市民と利用しない市民との公平性を図ってきたい。また、イベントの見直しについては、各実施団体の意向等も十分確認した上で費用対効果のすぐれたイベント開催になるよう見直しを行うことで、来場客に満足してもらええるイベント開催としていきたい。

観光事業・にぎわいの創出について

議員 企業誘致もままならない状況が続く本市は、改めて近隣都市と差別化した海洋観光都市を目指し最大限に売り出す道を選択すべきと考える。本市の唯一の財産である目の前に広がる海を前面に売り出した水族館や海釣り公園などの宇野港への建設に、市民、行政、議会等が全力を挙げて取り組み実現させれば、雇用創出と財政増の一助になるものと信じるが、所見を伺いたい。

産業振興部長 水族館や海

釣り公園などの宇野港への建設は、宇野港周辺のにぎわいづくりに資する誘客の拠点となるものと考えている。しかし、現在の財政状況から、市が新たに水族館や海釣り公園を建設、主導していくことは困難であり、民間主導の後押しを行っていくことが望ましいと考えている。また、観光協会からそれらの調査研究結果をまとめた提言書の提出が予定されているため、その内容を踏まえ、国や県、関係機関等への働きかけや調整など、市として可能な限りの支援を行っていきたい。

野良ネコのえさやり禁止条例について

議員 全国の多くの自治体で頭を抱えている問題の中に、野良猫への餌やり問題がある。どこの自治体も不幸な猫を増やさず、猫と共存できる社会づくりができないものかと思案が続いている。先般、京都市では野良猫への不適切な餌やり禁止条例が制定された。飼い主がいらない野良猫に餌をやるため、餌の腐敗やふん尿をめぐるとトラブルが相次いでいる実態を鑑み、条例化したものである。不適切な給餌で住民の生活環境に支障を生じさせた場合、餌をやった者に対して警告・命令を行い、命令違反の場合は5万円以下の過料を科すという内容である。本市においても猫の餌やり等の苦情が寄せられていると仄聞しているが、その状況を伺いたい。また、一向に苦情が減らない状況を鑑み、本市でもこのような条例を制定する考えはないのか伺いたい。

環境水道部長 本市における猫に関する苦情等の状況については、野良猫への餌



猫の野良の岳王子

基づきつつ地域への配慮や、動物との共生が確立できるような指針となる条例の制定に向けて準備を進めており、今後動物愛護センターなど関係機関や団体等と具体的な内容を協議してしていきたい。

その他の質問事項

- ・空き家対策について
- ・フェリーについて
- ・教育について

一般質問



渋川は日本のゴールドコーストを目指すべき

宇野 俊市

市長はこの人でいいのか

議員 日本国憲法の8章に地方自治があるが、よく読むと、地方自治を行うのは地方自治体ではなく地方公共団体となっている。憲法上、自治体は存在せず、公共団体のみなのである。要するに、憲法8章によれば、日本の三権は全て中央にあり、地方はその委託された範囲でのみ仕事をするのであり、地方は地方創生だとか旗を振ってみたところで、その自由度が余りに少なく、中央の目こぼしの範囲内ではかき息できない。自立なきところに自治はないという大原則に戻れば、日本の地方が自立することはできない。今後、日本が成長していくためには、ドイツのように地方が自立し、みずから産業を育てたり、海外から資本を呼び込んだりできるようになる必要がある。御所見を伺いたい。

市長 地方の自由度をもっと増すようにしっかりと働きかけるべきという要望であるが、全く言うとおりにだと考える。県や国が認めてくれたらという範疇でやっていく限り、地方創生というのはその範囲内では動けないと思うので、まさにそうしたことは玉野市ももちろんそうであるが、様々なところで、この発言は続けていきたい。

若者が殺到する「地方都市玉野」を本気で活性化させる方法

議員 瀬戸内海に面した玉野市・西端の渋川は「日本の渚百選」、「日本の白砂青松百選」に選ばれるなど、児島半島の先端から玉野市の東端の番田まで延びる瀬戸の海は実に美しく波静かで古くから風光明媚な名所として知られ、マリリゾートにはうってつけであるが、これまで玉野市はその魅力を生かし切れてい



ないと考える。ここに一体的な開発をすれば、日本のゴールドコーストになる可能性が大いにある。ただし、玉野市沿岸とゴールドコーストには大きな違いがある。玉野市の海際には規制によって建物が建てられず、夏の海水浴シーズンに貧相な海の家ができるだけだが、ゴールドコーストは海際に高層マンションや商業施設が林立しているという点である。玉野市沿岸を、ゴールドコーストをモデルに、従来の日本型海水浴場ビーチの発想を排除して、国際的ビーチリゾートを目指すべきだ。具体的に

渋川海岸

はPPP（公民連携）によって民間資本を活用し、世界の一流リゾートディベロッパーを招致し、玉野市全体を統一コンセプトで開発し、交通アクセスについても高速道路と鉄道を延伸し、関西圏からの直通を可能にする必要がある。御所見を伺いたい。

政策部長 議員御提案のような大規模開発については、観光客の流入及び雇用の創出を産み、地域振興に資する可能性はあるが、実現可能性を踏まえ、長期にわたって検討を重ねる必要があると考える。

世界に負けない「日本の農業」改革私案

議員 クオリティー型の農業を目指すなら、農業政策の本丸は、野菜、果物、花卉、畜産などのクオリティー型の品目に移していくことである。ちなみに、米の過保護の後ろ盾にもなってきた食料自給率にこだわるのは大きな誤りであると考える。なぜなら、ど

れだけ自給率を高めても、日本は石油が入ってこなくなっただけで、コンバインもかんがい用ポンプも動かなくなる。大事なものは、農業を成長産業にして外貨を稼ぐことであり、競争力のある農産物を輸入して結果的に自給率が下がっても、輸出が増えていけば問題はない。ちなみに、日本の穀物自給率は2011年の統計では28%だが、オランダは農産物輸出大国ではあるが、その半分の14%しかない。国民に廉価で良質な食糧を届けることが正しい政策というのが、日本が学ぶべき第一歩であると考えているが、御所見を賜りたい。

産業振興部長 世界規模での経済活動はさまざまな要因が複雑に作用し合うため、1つの指標をもとに政策の可否を申し上げることはできないが、島国である日本にとって、食糧の確保は非常に重要な課題である。特に、近年新興国の経済成長や気候変動など、食糧の国際的な取引は不安定な要素を含んでおり、食糧を国内でどれだけ賄うことができるのかは重要な視点であると認識している。

一般質問



市民が地域に愛着をもち
市民と共に取り組める
たまの創生を

日本共産党 西淵 大助

減免制度の拡充で暮らしやすい玉野市に

議員 以前より、市民の負担軽減のため国保料や介護保険料などの減免制度拡充を要望し実現してきたが、高齢者や低所得者など、貯金もできず食費を削って払っているなどの相談が寄せられるなど、まだまだ十分な制度改正が行われた状況ではない。所得税や市県民税は、子供がふえるにつれ



保険年金課窓口

では、徴収の猶予、納期限の延長など納付相談の中で、きめ細やかな対応を図っていくべきと考える。現在、国等において高齢化の進展や消費税の引き上げに伴う低所得者に対する制度の見直しについてさまざまな議論が行われており、それらの動向を見据えながら、近隣他都市の取り組みや受益者等のバランスを考慮し、慎重に

控除が拡大し、保育料についても、第2子、第3子については軽減されている。また、生活保護基準の1・3倍から1・5倍程度の所得の世帯に対しての国保、介護の減免制度の拡充と、固定資産税の減免、国保の多子減免を行うことは急務であると考えが所見は。
市長 減免の拡充等のは非については、負担の公平、平等性の観点から、十分な検討が必要と認識している。納付困難者に対し

検討したい。

玉野市を元気にする住宅リフォーム助成事業の継続を

議員 長年要望してきた住宅リフォーム助成制度が実現されたが、申込件数、補助対象工事費の内訳を伺いたい。また、相当な経済効果が期待できるものと推測されるが、その経済効果や事業に対する評価はどのように行い、また来年度以降の事業の見通しはどうか伺いたい。

産業振興部長 8月末現在の申請件数が75件、申請額が予算額1000万円に対して983万4000円となっており、補助対象工事費の合計は約1億5400万円となっている。経済効果、事業に対する評価は、補助対象者に対して実施するアンケートの回収後に分析・評価することとしている。本年度は国の地方創生交付金が活用可能のため実施したもので、国の交付金が来年度も継続されても、同じ形で継続するのではなく、事業効果等を検証し改めて実施すべきかどうか判断したい。

地方創生について

議員 ①人口減少問題については、これまでの国の施策に根本的な問題があるため、非正規雇用の広がり、将来の展望が持てない状況の中、子供を産み育てるといった計画が立てられるわけがないと考える。塾など教育費に多額の費用がかかることが、実際の子供の数と産みたいと思う希望する数の違いが物語っていると思うが所見は。

②高齢化社会を迎え、高齢者貧困層への対策が大きな問題であり、中でも住宅政策について家賃の低い市営住宅の需要の高まりが予想されるが、どのように対策を考えているのか伺いたい。③今回の地方創生は、国、県の計画を勘案するよう求められるなど、本来国がやるべきことを地方の責任にすりかえ、政策誘導を伴う競争的な交付金となっている。人口が減少する中、移動する人口を周辺の自治体を取り合う状況を作り、頑張った自治体に交付金を交付するというのは、全く間違っていると考え。独自で抱えている問題を解決す

るための政策を期限にとらわれず市民を交えじっくり議論する必要があると思うがいかがか。

教育長 ①教育費を気にせず、安心して子を産み育てられる社会を実現し、将来の日本を築く子供たちの健全育成のためにも、教育格差を生まない地方支援の政策を、国や県に対し要望してまいりたい。

建設部長 ②年金収入の少ない高齢貧困層の増加に対し、市営住宅に入居しやすいよう連帯保証人の人数要件や居住要件を大幅に緩和し改善に努めている。

政策部長 ③現在、総合戦略の策定を進める中で、産官学金労言の外部有識者及び一般公募委員を含めたたまの創生総合戦略懇談会を設置するとともに、個人や企業約8000件のアンケートを実施することで、各方面から多くの意見を集約している。今後は、パブリックコメントの実施により市民意見の集約をしたい。また、策定後も実施事業の検証、見直し段階において市民の意見を踏まえながら継続的に問題点の把握及び解決策の検討に努めたい。

議 会 で 決 ま っ た こ と

9 月定例会の審議結果一覧①

◇意見書	審査委員会	議決結果	議決形態
災害ボランティア割引制度の実現を求める意見書案 [委員会提出]	—	可 決	全会一致
◇人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
教育委員会委員の任命 [近藤 寿子]	—	同 意	全会一致
公平委員会委員の選任 [久保本 慎一]	—	同 意	全会一致
固定資産評価審査委員会委員の選任 [鶴田 洋子、延原 政憲、山本 勝典、東川 清隆]	—	同 意	全会一致
個人情報保護不服審査会委員の委嘱 [西浦 公、小林 裕彦、松葉 文徳、浅野 聡子、山田 加寿子]	—	同 意	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦 [小林 英機]	—	同 意	全会一致
◇予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成 27 年度 一般会計補正予算 (第 2 号)	各委員会	可 決	賛成多数
平成 27 年度 介護保険事業特別会計補正予算 (第 1 号)	厚 生	可 決	全会一致
◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
個人情報保護条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数
職員の再任用に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
税条例等の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
手数料条例の一部改正	厚 生	可 決	賛成多数
◇決算及び関連議案	審査委員会	議決結果	議決形態
平成 26 年度 病院事業会計決算	厚 生	継続審査	全会一致
平成 26 年度 水道事業会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成 26 年度 下水道事業会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成 26 年度 一般会計決算	各委員会	継続審査	全会一致
平成 26 年度 国民健康保険事業特別会計決算	厚 生	継続審査	全会一致
平成 26 年度 競輪事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成 26 年度 海洋博物館事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成 26 年度 土地埋立造成事業特別会計決算	産業建設	継続審査	全会一致
平成 26 年度 介護保険事業特別会計決算	厚 生	継続審査	全会一致
平成 26 年度 後期高齢者医療事業特別会計決算	厚 生	継続審査	全会一致
平成 26 年度 水道事業会計剰余金の処分	産業建設	継続審査	全会一致
平成 26 年度 下水道事業会計剰余金の処分	産業建設	継続審査	全会一致

※ 平成 26 年度決算 10 件と関連議案 2 件は、委員会での審査後、11 月臨時会で審議する予定です。

議会で決まったこと

9月定例会の審議結果一覧②

◇その他	審査委員会	議決結果	議決形態
友好都市締結	総務文教	可 決	全会一致
岡山県市町村総合事務組合の規約の変更等に関する協議	総務文教	可 決	全会一致
工事請負契約の締結	総務文教	可 決	全会一致
財産の無償貸付についての議決の一部変更	厚生	可 決	全会一致
財産の取得	総務文教	可 決	全会一致
◇請 願	審査委員会	議決結果	議決形態
「安全保障関連法案の今国会での強行に反対し、慎重審議を求める意見書」提出を求める請願書	総務文教	不 採 択	反対多数
災害ボランティア割引制度に関する意見書提出を求める請願	総務文教	採 択	全会一致

各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案件名	議員名	会派名等		日本共産党		公明党		同志の会		玉野未来の会										会派に属さない議員			賛成（人）	反対（人）
		松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	渚洋一	有元純一	小泉馨	北野良介	氏家勉	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	浜秋太郎	河崎美都	高原良一	三宅宅三	宇野俊市	藤原仁子	広畑耕一			
平成27年度 一般会計補正予算（第2号）		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2	
個人情報保護条例の一部改正		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2	
手数料条例の一部改正		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2	
「安全保障関連法案の今国会での強行に反対し、慎重審議を求める意見書」提出を求める請願書		○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	—	3	16		

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

※ お問い合わせは議会事務局まで ☎ 32-5566

お知らせ

会議録の閲覧ができます

本会議の会議録は定例会終了後、2 か月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。

また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会放映を行っています

市民の皆様にも市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ
(デジタル312ch)

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

11月臨時会

11月10日 決算審議

12月定例会

12月3日 開会

8日～11日 一般質問

14日 一般質問、議案質疑

15日、16日 常任委員会

21日 閉会

※開議時間はいずれも午前10時から
の予定です。

・生放映

本会議の全日程を放映

・録画放映

本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

・生配信

(ユーストリーム)

本会議の全日程を放映

・録画配信

(市議会ホームページ)

本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。



議事を傍聴しませんか

市議会では、本会議や委員会を公開しており、どなたでも自由に傍聴ができます。

会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

お問い合わせは

議会事務局へ

玉野市宇野1-27-1
電話 32・5566

QRコード



一年賀状等のあいさつ状の禁止

公職選挙法により、政治家は選挙区内にある者に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの時候のあいさつ状を出すことは禁止されております。

皆さんのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

この度、去る5月の臨時市議会において、多くの市議会議員皆様のご支援とご協力を頂きまして、第40代玉野市議会議長に就任させて頂きました。大変光栄でありますとともに大変微力ではありますが、市民の皆様、議会の皆様のご期待に少しでもお応えできるよう力いっぱい努力・勉強を重ねてまいります。

議長就任にあたってのごあいさつ

玉野市議会議長 広畑 耕一

さて、我が国では今国会の安全保障関連の問題をはじめとして、対外的な政策にも支出の増加が見込まれ、また今後、超高齢化社会を迎える中において、税収減や社会保障費の増大などによる様々な影響を考えると、国民生活に目線を向けた政策の重要性がより高まってくるのではないかと思います。そうした意味からも、地方から国へ様々な要望を届け、将来展望が開けるよう活動していく必要があるものと考えます。

本市においても、幾度となく財政改革を繰り返し、なんとか持ちこたえ市民生活の安全・安心に貢献しているのが現状であります。喫緊の課題である玉野市民病院の経営再建、また老朽化が著しい図書館をはじめとする、総合文化センターの移転問題は何とか解決の目途はたっていますが、給食センターの新設をはじめ、まだまだ公共施設の再編整備は、大変困難とされますが市民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

まだまだ、本市における課題は少子高齢化問題、災害対策、中心市街地活性化等多くありますが市議会といたしまして

も、市当局と協議を重ねながら、これらの課題解決に向けて全力で取り組んでまいります。今後とも市民皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。